

事業報告書
及び
決算報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人松山市母子会

愛媛県松山市萱町1丁目1-7

も く じ

I	令和3年度事業実績報告書		
	・ 事業実績報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	・ 事業報告明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	令和3年度決算報告書		
	財務諸表等		
	法人全体		
	・ 法人単位資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	・ 資金収支内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	・ 法人単位事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	・ 事業活動内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	・ 法人単位貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	・ 貸借対照表内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	・ 計算書類に対する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	拠点区分		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	・ 収益事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	・ 収益事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	・ 社会福祉事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	・ 収益事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（社会福祉事業用）	・・・・・・・・	21
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（収益事業用）	・・・・・・・・	23
	明細書		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
	・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
	・ 基本金明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	・ サービス区分間繰入金明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	財産目録	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	監査報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	31

令和4年度事業実績報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日まで)

1. 社会福祉事業 「本部」

本部事業については、母子寡婦福祉大会に参加した。

詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
11月26日	愛媛県母子寡婦福祉大会	愛媛県男女共同参画センター	6

2. 社会福祉事業 「母子福祉施設」

母子福祉施設事業については、若年層の自立支援として介護職員初任者研修講習を実施した。昨年度に引き続き、参加機会拡大のための研修日程の工夫をしたが、夏場の新型コロナウイルス感染が拡大したことを受け、参加者は大幅に減少した。また、校区会員を中心とした母子会交流会についても、開催の希望は多くあったが、高齢化する会員の健康に配慮し、やむなく回数を大幅に減少させた。

詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
5月18日	母子会交流会「コロナ禍の日常生活（情報交換会）」	母子・父子福祉施設ジョイフル	14
9月2日～ 11月22日	介護職員初任者研修	母子・父子福祉施設ジョイフル	2
10月19日	母子会交流会「タオルを使って身体を動かそう」	母子・父子福祉施設ジョイフル	14

3. 収益事業（物資斡旋事業）

物資斡旋事業については、年間を通した“めんつゆ”等の物品販売を行った。今年度は、コロナ禍で購入実績のある会員等が外出を控えたことにより販売実績は低下した。

詳細は下記の通りである。

品 目	売 上 高
めんつゆ・すりごま等（堀内八郎兵衛）	142,820
馬油クリームセット（エンチュレー）	21,450

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： コロナ禍の日常生活（情報交換会）

1. 主旨

県内の新型コロナの感染者数が一定の数で推移している状況を受け、長引くコロナ禍で外出機会が少なくなっていることから、感染予防対策を徹底したうえで、日常の過ごし方などを話し合う場をつくることを目的に開催する。

2. 開催状況

1) 日時： 令和4年5月18日（水） 10:00~12:00

2) 場所： 松山市母子会事務室

3) 内容： コロナ禍の生活状況

4) 参加者： 校区母子会会員 14名

3. 経費

なし

4. 活動の様子












5. 成果

外出する機会が極端に減少し、会員同士の情報交換や散歩等の健康づくりが難しくなっていることから、マスク着用で座席間隔も広い状況ではあったが、家庭での過ごし方や、ワクチンの副反応などについての話が弾み、貴重な交流の場となり有意義な交流会となった。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： タオルを使って身体を動かそう

1. 主旨
<p>コロナ禍で外出や運動する機会が減少したことを受け、身近なタオルを使って手足を動かす体操をみんなで一緒にすることで、健康づくりの交流を目的に開催する。</p>
2. 開催状況
1) 日時 : 令和4年10月19日(水) 10:00~12:00
2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
3) 内容 : タオルを使った健康体操
4) 参加者 : 校区母子会会員 14名
3. 経費
なし
4. 活動の様子
<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;">          </div>
5. 成果
<p>高齢化が進んでいることから、タオルを使った上半身の運動と足の運動をして、他の会員と比べたり、思うように足が動かなかったり、思ったより簡単にできて喜んだり楽しい時間が過ごせた。</p> <p>コロナの感染防止対策として事前の検温や室内の換気を行い、マスクを着用してのタオル体操や会話ではあったが有意義な交流会となった。</p>

令和4年度 第1回 介護職員初任者研修 研修日程表

会場: 社会福祉法人松山市母子会(松山市萱町1-1-7)

日 程	時 間	科 目 名	担当講師
9/2(金)	8:50~9:00	受付	
	9:00~9:30	開講式・オリエンテーション	木下 春江
	9:30~12:40(3H) 13:30~16:40(3H)	1 職務の理解	木下 春江
9/6(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援 「人権と尊厳を支える介護」	高岡 園子
9/9(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	3 介護の基本	東海林 敏夫
9/13(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携 「介護保険制度」、「障害福祉制度およびその他制度」	木下 春江
9/16(金)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援 「自立に向けた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携 「医療との連携とリハビリテーション」	篠原 弘康
9/20(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	6 老化の理解	高岡 園子
9/27(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術	篠原 弘康
9/30(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	7 認知症の理解	木下 春江
10/4(火)	9:00~12:10(3H)	8 障害の理解	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 I. 基本知識の学習 「介護の基本的な考え方」	
10/7(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「快適な居住環境整備と介護」	篠原 弘康
10/11(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 I. 基本知識の学習 「介護に関するころのしくみの基礎的理解」、「介護に関するからだのしくみの基礎的理解」	東海林 敏夫
10/14(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「睡眠に関連したころとからだのしくみと自立に向けた介護」	木下 春江
10/18(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「生活と家事」	高岡 園子
10/21(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「食事に関連したころとからだのしくみと自立に向けた介護」	高岡 園子
10/25(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したころとからだのしくみと自立に向けた介護」	東海林 敏夫
10/28(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「入浴、清潔保持に関連したころとからだのしくみと自立に向けた介護」	木下 春江
11/1(火)	9:00~12:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したころとからだのしくみと自立に向けた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「死にゆく人に関連したころとからだのしくみと終末期介護」	
11/4(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「整容に関連したころとからだのしくみと自立に向けた介護」	東海林 敏夫
11/8(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 III. 生活支援技術演習 「介護過程の基礎的理解」	高岡 園子
11/11(金)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 II. 生活支援技術の学習 「排せつに関連したころとからだのしくみと自立に向けた介護」	東海林 敏夫
11/15(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~16:10(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 III. 生活支援技術演習 「総合生活支援技術演習」	木下 春江
11/18(金)	9:00~12:00(3H)	9 ころとからだのしくみと生活支援技術 総合演習	高岡 園子
11/22(火)	9:00~12:10(3H) 13:00~14:00(1H)	10 振り返り	木下 春江
	14:20~15:20(1H)	修了評価(筆記試験)	
	15:30~16:30	閉講式・オリエンテーション	木下 春江

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	母子福祉事業収入	1,153,000	1,153,000	
		その他の事業収入	6,270,000	6,076,504	193,496
		受取利息配当金収入	4,000	312	3,688
		事業活動収入計(1)	7,427,000	7,229,816	197,184
	支出	人件費支出	3,670,000	3,348,788	321,212
		事業費支出	1,952,000	788,040	1,163,960
		事務費支出	1,805,000	1,192,975	612,025
	事業活動支出計(2)	7,427,000	5,329,803	2,097,197	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,900,013	-1,900,013	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,900,013	-1,900,013	
	前期末支払資金残高(12)	12,878,693	16,964,336	-4,085,643	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,878,693	18,864,349	-5,985,656	

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	母子福祉事業収入	1,153,000			1,153,000		1,153,000
	その他の事業収入	5,912,234		164,270	6,076,504		6,076,504
	受取利息配当金収入	307		5	312		312
	事業活動収入計(1)	7,065,541		164,275	7,229,816		7,229,816
	支出						
	人件費支出	3,348,788			3,348,788		3,348,788
	事業費支出	646,295		141,745	788,040		788,040
	事務費支出	1,192,975			1,192,975		1,192,975
	事業活動支出計(2)	5,188,058		141,745	5,329,803		5,329,803
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,877,483		22,530	1,900,013		1,900,013	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入計(7)						
	支出						
その他の活動支出計(8)							
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,877,483		22,530	1,900,013		1,900,013	
前期末支払資金残高(11)	16,219,065		745,271	16,964,336		16,964,336	
当期末支払資金残高(10)+(11)	18,096,548		767,801	18,864,349		18,864,349	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	母子福祉事業収益	1,153,000	1,160,000	-7,000
		その他の事業収益	6,076,504	6,097,681	-21,177
		経常経費寄附金収益		552,694	-552,694
		サービス活動収益計(1)	7,229,504	7,810,375	-580,871
	費用	人件費	3,348,788	3,309,067	39,721
		事業費	795,210	835,335	-40,125
		事務費	1,192,975	1,193,907	-932
		減価償却費	2,322,003	2,472,638	-150,635
		サービス活動費用計(2)	7,658,976	7,810,947	-151,971
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-429,472	-572	-428,900
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	312	222	90
		サービス活動外収益計(4)	312	222	90
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	312	222	90	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-429,160	-350	-428,810	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-429,160	-350	-428,810	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-11,266,509	-11,266,159	-350
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-11,695,669	-11,266,509	-429,160
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-11,695,669	-11,266,509	-429,160	

事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	母子福祉事業収益	1,153,000		1,153,000		1,153,000	
		その他の事業収益	5,912,234		164,270		6,076,504	
		サービス活動収益計(1)	7,065,234		164,270		7,229,504	
	費用	人件費	3,348,788			3,348,788		3,348,788
		事業費	646,295		148,915	795,210		795,210
		事務費	1,192,976			1,192,976		1,192,976
		減価償却費	2,322,003			2,322,003		2,322,003
		サービス活動費用計(2)	7,510,061		148,915	7,658,976		7,658,976
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-444,827		15,355	-429,472		-429,472
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	307		5		312
		サービス活動外収益計(4)	307		5		312	
費用								
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	307		5	312		312	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-444,520		15,360	-429,160		-429,160	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)						
	費用							
		特別費用計(9)						
	特別増減差額(10)=(8)-(9)							
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-444,520		15,360	-429,160		-429,160	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-12,034,620		768,111		-11,266,509	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-12,479,140		783,471		-11,695,669	
		基本金取崩額(14)						
		その他の積立金取崩額(15)						
		その他の積立金積立額(16)						
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-12,479,140		783,471	-11,695,669		-11,695,669

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	19,004,796	17,209,689	124,777	222,513
未収金	18,989,126	17,085,820	108,891	16,100
商品・製品	15,670	101,029	15,886	187,173
固定資産	56,433,707	58,755,710	124,777	19,240
基本財産	55,277,703	57,369,546		222,513
土地	15,532,680	15,532,680		
建物	83,500,000	83,500,000		
減価償却累計額 △	43,754,977	41,663,134		
その他の固定資産	1,156,004	1,386,164		
建物	2,539,628	2,539,628		
構築物	5,098,560	5,098,560		
什器備品	202,665	202,665		
減価償却累計額 △	6,684,849	6,454,689		
資産の部合計	75,438,503	75,965,399	75,313,726	75,742,886
			負債及び純資産の部合計	75,965,399
			増 減	-429,160
			増 減	-526,896
			純 資 産 の 部	
			基本金	87,009,395
			基本金	87,009,395
			次期繰越活動増減差額	-11,695,669
			次期繰越活動増減差額	-11,695,669
			(うち当期活動増減差額)	-350
			負債の部合計	-97,736
			増 減	-16,100
			増 減	-78,282
			増 減	-3,354
			増 減	-97,736

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月 31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	18221325		783471	19004796		19004796
現金預金	18221325		767801	18989126		18989126
商品・製品			15670	15670		15670
固定資産	56433707			56433707		56433707
基本財産	55277703			55277703		55277703
土地	15532680			15532680		15532680
建物	83500000			83500000		83500000
減価償却累計額 △	43754977			43754977		43754977
その他の固定資産	1156004			1156004		1156004
建物	2539628			2539628		2539628
構築物	5098560			5098560		5098560
什器備品	202665			202665		202665
減価償却累計額 △	6684849			6684849		6684849
資産の部合計	74655032		783471	75438503		75438503
流動負債	124777			124777		124777
未払費用	108891			108891		108891
預り金	15886			15886		15886
負債の部合計	124777			124777		124777
基本金	87009395			87009395		87009395
基本金	87009395			87009395		87009395
次期繰越活動増減差額	-12479140		783471	-11695669		-11695669
次期繰越活動増減差額	-12479140		783471	-11695669		-11695669
(うち当期活動増減差額)	-444520		15360	-429160		-429160
純資産の部合計	74530255		783471	75313726		75313726
負債及び純資産の部合計	74655032		783471	75438503		75438503

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 松山市母子会拠点(社会福祉事業)

「本部」

「母子福祉事業」

イ 松山市母子会拠点(収益事業)

「物資斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	41,836,866	0	2,091,843	39,745,023
合 計	57,369,546	0	2,091,843	55,277,703

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 関連当事者との取引の内容
該当なし

9. 重要な偶発債務
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
事業	収入	母子福祉事業収入	1,153,000	1,153,000			
		その他の事業収入	1,153,000	1,153,000			
		受託事業収入	1,153,000	1,153,000			
		その他の事業収入	5,970,000	5,912,234	57,766		
		その他の事業収入	5,970,000	5,912,234	57,766		
		賃室料収入	5,770,000	5,766,060	3,940		
		会費収入	100,000	68,600	31,400		
		その他の事業収入	100,000	77,574	22,426		
		受取利息配当金収入	3,000	307	2,693		
		受取利息配当金収入	3,000	307	2,693		
		事業活動収入計(1)	7,126,000	7,065,541	60,459		
		活動による支出	支出	人件費支出	3,670,000	3,348,788	321,212
				役員報酬支出	430,000	333,000	97,000
職員俸給支出	1,850,000			1,795,200	54,800		
法定福利費支出	340,000			282,588	57,412		
報償費支出	1,050,000			938,000	112,000		
事業費支出	1,677,000			646,295	1,030,705		
旅費交通費支出	10,000				10,000		
教養娯楽費支出	120,000			10,200	109,800		
修繕費支出	677,000			262,900	414,100		
水道光熱費支出	100,000			36,328	63,672		
消耗器具備品費支出	350,000			80,102	269,898		
保険料支出	70,000			51,466	18,534		
賃借料支出	200,000			78,270	121,730		
通信運搬費支出	150,000			127,029	22,971		
事務費支出	1,800,000			1,192,975	607,025		
福利厚生費支出	20,000			2,284	17,716		
旅費交通費支出	60,000				60,000		
事務消耗品費支出	220,000			190,282	29,718		
修繕費支出	100,000				100,000		
通信運搬費支出	100,000			61,079	38,921		
会議費支出	25,000				25,000		
業務委託費支出	900,000			897,520	2,480		
手数料支出	15,000			5,610	9,390		
賃借料支出	205,000				205,000		
租税公課支出	15,000			2,000	13,000		
渉外費支出	40,000				40,000		
諸会費支出	50,000	34,200	15,800				
雑支出(務)	50,000		50,000				
事業活動支出計(2)	7,147,000	5,188,058	1,958,942				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		21,000	1,877,483	-1,898,483			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
		支出					
		施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	事業区分間繰入金収入	21,000		21,000
	事業区分間繰入金収入	21,000		21,000
	その他の活動による収入計(7)	21,000		21,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,000		21,000
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,877,483	-1,877,483
	前期末支払資金残高(12)	12,198,034	16,219,065	-4,021,031
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,198,034	18,096,548	-5,898,514

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	その他の事業収入	300,000	164,270	135,730
		その他の事業収入	300,000	164,270	135,730
		物資幹施事業収入	300,000	164,270	135,730
		受取利息配当金収入	1,000	5	995
		受取利息配当金収入	1,000	5	995
		事業活動収入計(1)	301,000	164,275	136,725
	支	事業費支出	275,000	141,745	133,255
		消耗器具備品費支出	275,000	141,745	133,255
		事務費支出	5,000		5,000
		手数料支出	5,000		5,000
	事業活動支出計(2)	280,000	141,745	138,255	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,000	22,530	-1,530	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収				
		その他の活動による収入計(7)			
	支	事業区分間繰入金支出	21,000		21,000
		事業区分間繰入金支出	21,000		21,000
		その他の活動支出計(8)	21,000		21,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,000		-21,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		22,530	-22,530	

前期末支払資金残高(12)	680,659	745,271	-64,612
当期末支払資金残高(11)+(12)	680,659	767,801	-87,142

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	母子福祉事業収益	1,153,000	1,160,000	-7,000	
		その他の事業収益	1,153,000	1,160,000	-7,000	
		受託事業収益	1,153,000	1,160,000	-7,000	
		その他の事業収益	5,912,234	5,910,721	1,513	
		その他の事業収益	5,912,234	5,910,721	1,513	
		賃室料収益	5,766,060	5,766,060		
	益	会費収益	68,600	73,000	-4,400	
		その他の事業収益	77,574	71,661	5,913	
		経常経費寄附金収益		552,694	-552,694	
		経常経費寄附金収益		552,694	-552,694	
		サービス活動収益計(1)	7,065,234	7,623,415	-558,181	
		費	人件費	3,348,788	3,309,067	39,721
			役員報酬	333,000	279,000	54,000
職員給与	1,795,200		1,795,200			
法定福利費	282,588		296,867	-14,279		
報償費	938,000		938,000			
事業費	646,295		666,287	-19,992		
教養娯楽費	10,200			10,200		
修繕費	262,900		251,920	10,980		
水道光熱費	36,328		32,907	3,421		
消耗器具備品費	80,102		111,005	-30,903		
保険料	51,466		60,206	-8,740		
賃借料	78,270		80,854	-2,584		
通信運搬費	127,029		129,395	-2,366		
事務費	1,192,975		1,193,907	-932		
福利厚生費	2,284		745	1,539		
事務消耗品費	190,282		179,184	11,098		
通信運搬費	61,079		62,029	-950		
業務委託費	897,520		897,520			
手数料	5,610		5,500	110		
租税公課	2,000		3,900	-1,900		
諸会費	34,200	36,000	-1,800			
雑費(務)		9,029	-9,029			
減価償却費	2,322,003	2,472,638	-150,635			
	サービス活動費用計(2)	7,510,061	7,641,899	-131,838		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-444,827	-18,484	-426,343		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	307	218	89	
		受取利息配当金収益	307	218	89	
		サービス活動外収益計(4)	307	218	89	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	307	218	89		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-444,520	-18,266	-426,254		
特別増	収益	特別収益計(8)				

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-444,520	-18,266	-426,254
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	-12,034,620	-12,016,354	-18,266
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-12,479,140	-12,034,620	-444,520
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-12,479,140	-12,034,620	-444,520

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	164,270	186,960	-22,690
		その他の事業収益	164,270	186,960	-22,690
		物資幹施事業収益	164,270	186,960	-22,690
		サービス活動収益計(1)	164,270	186,960	-22,690
	費用	事業費	148,915	169,048	-20,133
		消耗器具備品費	148,915	169,048	-20,133
	サービス活動費用計(2)	148,915	169,048	-20,133	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,355	17,912	-2,557	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5	4	1
		受取利息配当金収益	5	4	1
		サービス活動外収益計(4)	5	4	1
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	4	1	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,360	17,916	-2,556	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,360	17,916	-2,556	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	768,111	750,195	17,916
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	783,471	768,111	15,360
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	783,471	768,111	15,360

社会福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,221,325	16,425,478	1,795,847	124,777	206,413	-81,636
現金預金	18,221,325	16,324,449	1,896,876	108,891	187,173	-78,282
未収金		101,029	-101,029	15,886	19,240	-3,354
固定資産	56,433,707	58,755,710	-2,322,003	124,777	206,413	-81,636
基本財産	55,277,703	57,369,546	-2,091,843	純 資 産 の 部		
土地	15,532,680	15,532,680		87,009,395	87,009,395	
建物	88,500,000	83,500,000	5,000,000	87,009,395	87,009,395	
減価償却累計額 △	43,754,977	41,663,134	2,091,843	-12,479,140	-12,034,620	-444,520
その他の固定資産	1,156,004	1,386,164	-230,160	-12,479,140	-12,034,620	-444,520
建物	2,539,628	2,539,628		-444,520	-18,266	-426,254
構築物	5,098,560	5,098,560				
什器備品	202,665	202,665				
減価償却累計額 △	6,684,849	6,454,689	230,160			
資産の部合計	74,655,032	75,181,188	-526,156	74,530,255	74,974,775	-444,520
				負債及び純資産の部合計	75,181,188	-526,156

収益事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	783,471	784,211		16,100
現金預金	767,801	761,371		16,100
商品・製品	15,670	22,840		-16,100
			負債の部合計	16,100
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	783,471
			次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	783,471 15,360
			純資産の部合計	783,471
資産の部合計	783,471	784,211	負債及び純資産の部合計	784,211
				-740

拠点区分計算書類に対する注記

(社会福祉事業用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
 ア 本部
 イ 母子福祉事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	41,836,866	0	2,091,843	39,745,023
合 計	57,369,546	0	2,091,843	55,277,703

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分計算書類に対する注記

(収益事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照評価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部	母子福祉施設			
事業収入	母子福祉事業収入		1,153,000	1,153,000		1,153,000
	その他の事業収入		1,153,000	1,153,000		1,153,000
	受託事業収入		1,153,000	1,153,000		1,153,000
	その他の事業収入	68,600	5,843,634	5,912,234		5,912,234
	その他の事業収入	68,600	5,843,634	5,912,234		5,912,234
	賃室料収入		5,766,060	5,766,060		5,766,060
	会費収入	68,600		68,600		68,600
	その他の事業収入		77,574	77,574		77,574
	受取利息配当金収入	5	302	307		307
	受取利息配当金収入	5	302	307		307
事業活動収入計(1)		68,605	6,996,936	7,065,541		7,065,541
活動による収支	人件費支出	333,000	3,015,788	3,348,788		3,348,788
	役員報酬支出	333,000		333,000		333,000
	職員俸給支出		1,795,200	1,795,200		1,795,200
	法定福利費支出		282,588	282,588		282,588
	報償費支出		938,000	938,000		938,000
	事業費支出		646,295	646,295		646,295
	教養娯楽費支出		10,200	10,200		10,200
	修繕費支出		262,900	262,900		262,900
	水道光熱費支出		36,328	36,328		36,328
	消耗器具備品費支出		80,102	80,102		80,102
	保険料支出		51,466	51,466		51,466
	賃借料支出		78,270	78,270		78,270
	通信運搬費支出		127,029	127,029		127,029
	事務費支出	95,939	1,097,036	1,192,975		1,192,975
	福利厚生費支出		2,284	2,284		2,284
	事務消耗品費支出		190,282	190,282		190,282
	通信運搬費支出	61,079		61,079		61,079
	業務委託費支出		897,520	897,520		897,520
	手数料支出	660	4,950	5,610		5,610
租税公課支出		2,000	2,000		2,000	
諸会費支出	34,200		34,200		34,200	
事業活動支出計(2)		428,939	4,759,119	5,188,058		5,188,058
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-360,334	2,237,817	1,877,483		1,877,483
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	350,000		350,000	-350,000	
	その他の活動による収入計(7)	350,000		350,000	-350,000	
	支出					
サービス区分間繰入金支出		350,000	350,000	-350,000		
その他の活動支出計(8)			350,000	350,000	-350,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		350,000	-350,000			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-10,334	1,887,817	1,877,483		1,877,483
前期末支払資金残高(11)		817,441	15,401,624	16,219,065		16,219,065
当期末支払資金残高(10)+(11)		807,107	17,289,441	18,096,548		18,096,548

社会福祉事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	母子福祉事業収益		1,153,000	1,153,000		1,153,000
		その他の事業収益		1,153,000	1,153,000		1,153,000
		受託事業収益		1,153,000	1,153,000		1,153,000
		その他の事業収益	68,600	5,843,634	5,912,234		5,912,234
		その他の事業収益	68,600	5,843,634	5,912,234		5,912,234
		貸室料収益		5,766,060	5,766,060		5,766,060
		会費収益	68,600		68,600		68,600
		その他の事業収益		77,574	77,574		77,574
		サービス活動収益計(1)	68,600	6,996,634	7,065,234		7,065,234
		サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	333,000	3,015,788	3,348,788
役員報酬	333,000				333,000		333,000
職員給与				1,795,200	1,795,200		1,795,200
法定福利費				282,588	282,588		282,588
報償費				938,000	938,000		938,000
事業費				646,295	646,295		646,295
教養娯楽費				10,200	10,200		10,200
修繕費				262,900	262,900		262,900
水道光熱費				36,328	36,328		36,328
消耗器具備品費				80,102	80,102		80,102
保険料				51,466	51,466		51,466
賃借料				78,270	78,270		78,270
通信運搬費				127,029	127,029		127,029
事務費	95,939			1,097,036	1,192,975		1,192,975
福利厚生費				2,284	2,284		2,284
事務消耗品費				190,282	190,282		190,282
通信運搬費	61,079				61,079		61,079
業務委託費				897,520	897,520		897,520
手数料	660			4,950	5,610		5,610
租税公課		2,000	2,000		2,000		
諸会費	34,200		34,200		34,200		
減価償却費		2,322,003	2,322,003		2,322,003		
サービス活動費用計(2)	428,939	7,081,122	7,510,061		7,510,061		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-360,339	-84,488	-444,827		-444,827		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	5	302	307		307
		受取利息配当金収益	5	302	307		307
	サービス活動外収益計(4)	5	302	307		307	
	費 用	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5	302	307		307	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-360,334	-84,186	-444,520		-444,520	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	勘定簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越価額(D)		繰越累計額(E)		期末取得原価(G+E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】													
母子福祉施設	15,532,680	0	0	0	0	0	0	15,532,680	0	0	0	15,532,680	0
土地(基)	15,532,680	0	0	0	0	0	0	15,532,680	0	0	0	15,532,680	0
母子福祉施設	41,836,866	0	0	0	2,091,843	0	0	39,745,023	0	43,754,977	0	83,500,000	0
建物(基)	41,836,866	0	0	0	2,091,843	0	0	39,745,023	0	43,754,977	0	83,500,000	0
【基本財産合計	57,369,546	0	0	0	2,091,843	0	0	55,277,703	0	43,754,977	0	99,032,680	0
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
母子福祉施設	1,225,179	0	0	0	196,998	0	0	1,028,181	0	1,511,447	0	2,539,628	0
建物(固)	1,225,179	0	0	0	196,998	0	0	1,028,181	0	1,511,447	0	2,539,628	0
母子福祉施設	160,716	0	0	0	33,107	0	0	127,609	0	4,970,951	0	5,098,560	0
構築物(固)	160,716	0	0	0	33,107	0	0	127,609	0	4,970,951	0	5,098,560	0
母子福祉施設	269	0	0	0	55	0	0	214	0	202,451	0	202,665	0
仕立備品	269	0	0	0	55	0	0	214	0	202,451	0	202,665	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,386,164	0	0	0	230,160	0	0	1,156,004	0	6,684,849	0	7,840,853	0
その他の固定資産計	1,386,164	0	0	0	230,160	0	0	1,156,004	0	6,684,849	0	7,840,853	0
基本財産及びその他の固定資産計	58,755,710	0	0	0	2,322,003	0	0	56,433,707	0	50,439,826	0	106,873,533	0
将来入会予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	58,755,710	0	0	0	2,322,003	0	0	56,433,707	0	50,439,826	0	106,873,533	0

基本金明細書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 松山市母子会

別紙 3 (⑥)

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉事業
	前年度末残高	87,009,395	87,009,395
	第一号基本金	87,009,395	87,009,395
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	87,009,395	87,009,395
	第一号基本金	87,009,395	87,009,395
	第二号基本金		
	第三号基本金		

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

拠点区分 社会福祉事業

別紙3 (㊸)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
母子福祉施設	本部	措置費収入	350,000	本部会計へ

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	母子福祉施設	—	—	40,445
現金	現金手許有高	—	物資貯蔵事業	—	—	6,556
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1058208	—	母子福祉施設	—	—	392,559
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0929306	—	母子福祉施設	—	—	3,475,523
普通預金	伊予銀行 松山市役所支店 1019566	—	本部	—	—	812,798
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1305007	—	物資貯蔵事業	—	—	406,182
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0573600	—	物資貯蔵事業	—	—	355,063
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70895320	—	母子福祉施設	—	—	2,000,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70958871	—	母子福祉施設	—	—	7,500,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 71007864	—	母子福祉施設	—	—	4,000,000
商品・製品			小計			18,989,126
			物資貯蔵事業 商品			15,670
			流動資産合計			19,004,796
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	—	—	15,532,680
建物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	83,500,000	43,754,977	39,745,023
			基本財産合計			55,277,703
(2) その他の固定資産						
建物	松山市萱町1丁目1番地7	2013年度	応接室空調機取替工事	404,250	339,781	64,469
	松山市萱町1丁目1番地7	2016年度	2階事務所空調機取替工事	777,600	514,462	263,138
	松山市萱町1丁目1番地7	2018年度	2階会議室空調機取替工事	577,778	312,195	265,583
	松山市萱町1丁目1番地7	2019年度	1階事務所空調機取替工事	400,000	195,099	204,901
	松山市萱町1丁目1番地7	2020年度	1階アーム空調機取替工事	380,000	149,910	230,090
			小計			1,028,181
構築物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	井戸	5,098,560	4,970,951	127,609
什器備品	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	応接セット	2,665	2,462	213
	松山市萱町1丁目1番地7	2014年度	食器消毒保管庫	200,000	199,999	1
			小計			214
			その他の固定資産合計			1,156,004
			固定資産合計			56,433,707
			資産合計			75,438,503
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用		—		—	—	108,891
預り金		—		—	—	15,886
			流動負債合計			124,777
2 固定負債						
			固定負債合計			—
			負債合計			124,777
			差引純資産			75,313,726

監査報告書

令和5年4月27日

社会福祉法人 松山市母子会

理事長 風戸 利子 殿

監事 三津田君子
監事 辻村恒美

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上